『人道援助大国』の実現を

世界で難民、被災者を救援

AMDA（アジア医師連絡協議会）の活躍を追って

貧困、飢餓、難民、環境などの地球的問題に取り組むNGO（非政府組織）の活動が年々活発化しているが、日本のNGO支援は、欧米に比べ、まだ「人道援助大国」とは程遠い状況といわれる。そこで、NGOの重要性や課題、わが国の国際貢献の在り方などについて、国連NGOであるAMDA（アムダ＝アジア医師連絡協議会）の菅波茂代表にインタビューするとともに、世界各地で発生する難民や災害に対し精力的に緊急救援を展開しているAMDAの活動を紹介する。

菅波茂AMDA代表に聞く

NGOの役割高まる

民間からの戦争抑止力に

ルワンダ難民を車で移動しながら診療するAMDAのモービルサービス（96年11月）

——AMDAの目的、理念。

菅波茂AMDA代表 私たちの基本的な行動原理は「困った時はお互いさま」「相互扶助」ということです。目的は「平和」ですが、「家族のきょうの生活と、家族のあすの希望を実現できる状況」を平和と考えます。それを妨げるものが戦争、災害、貧困ですので、それらに対して具体的な人道援助プロジェクトを進めています。

ただ、人道援助には、①だれでも他人の役に立ちたい気持ちがある②この気持ちに国境、民族、文化、宗教などの差はない③援助を受ける側にもプライドがある——という三原則があります。その意味で、援助する側と、される側の人間関係はパートナーシップ（互いに支え合う協力関係）であることが大事で、尊敬と信頼の人間関係がなかり、パートナーシップがグローバル（地球規模）になっていけば、「民間からの戦争抑止力」として育つのではないかと考えています。

——代表がこの活動に取り組むきっかけは。

菅波 もともと、知的好奇心や冒険心が強く、大学時代の一九六九年（昭和四十四年）に単独でアジア十二カ国を訪問したりしてきましたが、七一年にタイ国に医療チームとして行ってから、ずっと国際医療協力にかかわっています。

——これまでに印象に残ることは。

菅波 私たちは現在、①難民、災害救援者への緊急医療活動②地域保健医療③自立支援（非政府組織）は役に立つという社会的な認知をいただいたのが、九五年一月の阪神大震災緊急救援でした。同年五月のロシア・サハリン大震災救援では、日本のNGOとして初めて飛行機をチャーターして向かいましたが、こうした活動を通じて、災害医療救援が一つの分野として確立していきました。

今年、ホンジュラスとニカラグアでのハリケーン災害に対し、日本・ボリビア、ペルー、カナダの四カ国のAMDAの医療従事者と調整員十七人が一緒になって、緊急救援に当たりました。これで、アジア多国籍医師団に次いで、アメリカ多国籍医師団の原形ができ、次は、アフリカ多国籍医師団を形にして、世界中に、七十二時間以内に速やかに駆けつけられる体制を整えたいと考えています。

——七十二時間以内とは。

菅波 災害後、八時間が国をつくるので、マイノリティー（少数民族）がきてきます。例えば、クルド人はカナダの人口より多しまいます。二十四時間以内に三千五百万人もいます。

——わが国のNGO支援は欧米に比べると貧弱だと言われますが。

菅波 欧米はキリスト教という宗教的バックグラウンド（背景）から、NGO支援につながらざるを得ない面があります。もう一つは、欧米は直接税が低く、寄付しやすいという税制の違いです。

わが国には相互扶助思想があります。これは「知らない人には冷たい」という欠陥を補っていかなければなりませんが、「あなたが困っているから助けるが、今度、私が困ったら助けてください」というギブ・アンド・テークの関係ですので、援助される側のプライドを傷つけません。しかも、「生活の教育」なので、どの国の人にも当てはまる普遍性があります。

わが国の税制面の課題は、寄付をすることが免税措置となり、税金の中からNGO、NPO（非営利組織）に対し、日本・ボリビア、アフリカに、九二年のソマリア難民緊急医療活動で初めて派遣しました。九四年のルワンダ難民救援では、日本の自衛隊と共同して活動にも当たりました。

私たちのようなNGOは、クルドが住む山岳地帯が四カ国（トルコ、イラク、イラン、ロシア）に分割されました。国家の〝ジンボルー〟である国境線によって、少数民族となり悲劇が生まれています。

国境線によって起きる悲劇を解決していこうというのがNGOです。政府ができないことを、また、できることでもさらに効率的にするためにNGOが必要です。近代国民国家が続く限り、NGOは育てなければなりません。

どの国の人たちも役に立ちたい、社会に必要とされたいという基本的な要求を持っていますので、これを実現できるチャンスを提供していくことが重要です。

日本が、そういうことを義務でなく使命感を持ってODA（政府開発援助）を進めていけば、日本の存在感は重くなっていくと思います。その時に国として行けないところはNGOが頑張ればいいわけです。

——わが国のNGO支援は政府が補助するものだという考えが根強いことです。大規模にやろうと思えば、優秀なスタッフが必要で、彼らを無料で抱えるわけにはいきません。外務省や郵政省は事業費は認めるが、運営費は認めないというスタンス（立場）を引きずっていますので、その結果、やればやるほど事業費が来ないのです。手持ちの流動資金がなくなり、中核スタッフが食べていけなくなるという「黒字倒産」になってくるわけです。日本に大規模なNGOが育たない理由はそこにあります。

——NGOの役割は重要性を帯びていますね。

菅波 NGOの「G」は政府ですが、政府つまり近代国民国家では最大民族が国をつくるので、マイノリティー（少数民族）がでてきます。例えば、クルド人はカナダの人口より多いいま三千五百万人もいます。

——日本が、そういうことを義務でなく使命感を持ってODA（政府開発援助）を進めていけば、日本の存在感は重くなっていくと思います。その時に国として行けないところはNGOが頑張ればいいわけです。

——わが国のNGO支援は欧米に比べると貧弱だと言われますが。

菅波 欧米はキリスト教という宗教的バックグラウンド（背景）から、NGO支援につながらざるを得ない面があります。もう一つは、欧米は直接税が低く、寄付しやすいという税制の違いです。

わが国には相互扶助思想があります。これは「知らない人には冷たい」という欠陥を補っていかなければなりませんが、「あなたが困っているから助けるが、今度、私が困ったら助けてください」というギブ・アンド・テークの関係ですので、援助される側のプライドを傷つけません。しかも、「生活の教育」なので、どの国の人にも当てはまる普遍性があります。

わが国の税制面の課題は、寄付をすることが免税措置となり、税金の中からNGO、NPO（非営利組織）に対し、日本・ボリビア、アフリカに、九二年のソマリア難民緊急医療活動で初めて派遣しました。九四年のルワンダ難民救援では、日本の自衛隊と共同して活動にも当たりました。

私たちのようなNGOは、クルドが住む山岳地帯が四カ国（トルコ、イラク、イラン、ロシア）に分割されました。国家の〝ジンボルー〟である国境線によって、少数民族となり悲劇が生まれています。

国境線によって起きる悲劇を解決していこうというのがNGOです。政府ができないことを、また、できることでもさらに効率的にするためにNGOが必要です。近代国民国家が続く限り、NGOは育てなければなりません。

どの国の人たちも役に立ちたい、社会に必要とされたいという基本的な要求を持っていますので、これを実現できるチャンスを提供していくことが重要です。